

防衛副大臣

本田 太郎 様

要 望 書

令和 7 年 7 月

福 井 県

原子力施設への武力攻撃に対する万全の措置

令和4年3月にロシアは、稼働中のザポロジエ原子力発電所を武力攻撃した。また、北朝鮮はミサイル発射を頻回繰り返しており、差し迫った脅威として現に存在している。

福井県には全国最多の15基の原子力発電所が立地しており、県民はこうした事態に大きな不安を抱いている。

令和4年12月に閣議決定された国家安全保障戦略においては、原子力発電所の防衛に関し、幅広い武力攻撃事態に切れ目なく的確に対処できるようにすることなどが掲げられており、国は武力攻撃に対する原子力発電所の安全確保と地域住民の避難等について、国家安全保障と立地地域の安全・安心の観点から、以下の対策を講じること。

1 武力攻撃に対する防衛

原子力発電所が武力攻撃された事実に鑑み、いかなる事態にも迅速に対応できるよう自衛隊による迎撃態勢に万全を期すこと。

2 嶺南地域への自衛隊の配備

原子力発電所の防護に関し、平時の監視体制から有事の防護体制への円滑な移行および迅速な事態対処について、関係機関と連携した訓練、演習の実施等により十分な検証を行うこと。

大規模災害やテロ行為への対策の充実はもとより、万が一の有事に備え、本県嶺南地域への自衛隊部隊を配備し、原子力発電所の安全確保および防護体制に万全を期すこと。

3 国民保護法等の関係法令の検証

武力攻撃に対する原子力発電所の防御、原子力安全対策および防災対策に係る関係法令等の内容を検証し、その結果および対応方針を県民・国民に明らかにすること。

福井県知事

杉本 達治

敦賀市長

米澤 光治

小浜市長

杉本 和範

美浜町長

戸嶋 秀樹

高浜町長職務代理者
高浜町副町長

西嶋 久勝

おおい町長

中塚 寛

若狭町長

渡辺 英朗

福井県防衛協会会長

八木 誠一郎